

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 木村 弘毅
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営推進本部長(氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,561	△28.3	11,029	△45.4	11,028	△45.2	7,294	△46.8
30年3月期第1四半期	48,229	1.9	20,209	0.4	20,130	0.8	13,713	1.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7,622百万円(△44.3%) 30年3月期第1四半期 13,696百万円(1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	94.94	94.77
30年3月期第1四半期	172.95	172.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	178,800	163,611	91.2
30年3月期	192,123	170,434	88.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 162,976百万円 30年3月期 169,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	64.00	—	57.00	121.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△7.5	48,000	△33.7	48,000	△34.0	31,000	△25.8	409.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	78,230,850株	30年3月期	78,230,850株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,025,100株	30年3月期	229,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	76,833,021株	30年3月期1Q	79,294,695株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらを業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年8月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	48,229	34,561	△28.3%
営業利益(百万円)	20,209	11,029	△45.4%
経常利益(百万円)	20,130	11,028	△45.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,713	7,294	△46.8%

当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連業界においては、株式会社MM総研の調査によると、2017年度通期のスマートフォン出荷台数は前年比8.1%増加し3,258万台となりました。国内携帯電話端末の総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数は87.0%となっております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は34,561百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。また、営業利益は11,029百万円（前年同四半期比45.4%減）、経常利益は11,028百万円（前年同四半期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,294百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① エンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	44,981	32,709	△27.3%
セグメント利益(百万円)	21,081	13,190	△37.4%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力とするエンターテインメント事業においては、国内外で、TVCMや屋外広告等のプロモーション、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施、グッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップ、オリジナルアニメの配信などに加え、グッズ販売等を行う常設店舗を東京・渋谷店に加え、新たに大阪・心斎橋にオープンしました。また、ゲーム利用者数は平成30年3月には全世界で4,500万人を突破しております。ユーザーの皆様の期待に応えるべく、サービスのライフタイムの長期化を目指し、アプリ内外でのユーザー還元の実施、映像・ソフトウェアの充実、マーチャンダイジング等のゲーム以外の領域の確立、新規タイトル等の開発を行うことによって、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。

この結果、当事業の売上高は32,709百万円（前年同四半期比27.3%減）、セグメント利益は13,190百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

② ライフスタイル事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	3,247	1,851	△43.0%
セグメント利益又は損失 (△)(百万円)	830	△424	－%

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」においては、平成30年7月には利用者が300万人を突破しております。また、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」においては、平成30年6月に累計300万ダウンロードを突破いたしました。新規事業の立ち上げを加速すべく先行投資を実施しております。チケットフリマサービス「チケットキャンプ」につきましては、平成30年5月をもってサービス提供を終了しております。

この結果、当事業の売上高は1,851百万円（前年同四半期比43.0%減）、セグメント損失は424百万円（前年同四半期はセグメント利益830百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が158,264百万円(前連結会計年度末比13,182百万円減少)となり、主な要因としては、法人税等の支払による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は20,536百万円(前連結会計年度末比139百万円減少)となっております。

負債については、流動負債が15,154百万円(前連結会計年度末比6,486百万円減少)となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。純資産は163,611百万円(前連結会計年度末比6,823百万円減少)となり、主な要因としては、自己株式の取得による減少があげられます。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて14,435百万円減少し、141,755百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は234百万円(前年同四半期は11,385百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払による減少9,492百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が10,966百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は588百万円(前年同四半期は1,092百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出791百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は14,088百万円(前年同四半期は12,469百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払い3,951百万円や自己株式の取得による支出10,136百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の業績見通しにつきましては、平成31年3月期第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向に加え、今後のエンターテインメント事業及びライフスタイル事業における様々な不確定要素を踏まえ、平成30年5月10日に公表した予想を据え置いております。今後予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,190	141,755
売掛金	11,732	11,723
商品	441	542
原材料	211	299
その他	2,887	3,960
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	171,447	158,264
固定資産		
有形固定資産	1,888	2,039
無形固定資産	391	433
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351	4,122
繰延税金資産	10,486	9,405
その他	4,559	4,537
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	18,395	18,063
固定資産合計	20,675	20,536
資産合計	192,123	178,800
負債の部		
流動負債		
未払金	7,068	6,878
未払法人税等	9,909	2,859
未払消費税等	95	1,226
賞与引当金	950	315
その他	3,616	3,873
流動負債合計	21,641	15,154
固定負債		
その他	47	35
固定負債合計	47	35
負債合計	21,688	15,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,668	9,668
利益剰余金	151,669	154,518
自己株式	△1,450	△11,450
株主資本合計	169,587	162,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	345
為替換算調整勘定	212	195
その他の包括利益累計額合計	212	541
新株予約権	630	630
非支配株主持分	4	3
純資産合計	170,434	163,611
負債純資産合計	192,123	178,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	48,229	34,561
売上原価	6,313	4,387
売上総利益	41,915	30,174
販売費及び一般管理費	21,705	19,144
営業利益	20,209	11,029
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	1	9
投資事業組合運用益	—	112
その他	6	15
営業外収益合計	9	139
営業外費用		
支払利息	0	—
投資事業組合運用損	51	—
支払手数料	36	136
その他	0	3
営業外費用合計	88	140
経常利益	20,130	11,028
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	0	67
特別損失		
固定資産除売却損	8	5
投資有価証券評価損	—	124
特別損失合計	8	129
税金等調整前四半期純利益	20,122	10,966
法人税、住民税及び事業税	6,619	2,743
法人税等調整額	△210	928
法人税等合計	6,408	3,671
四半期純利益	13,713	7,294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,713	7,294

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	13,713	7,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	345
為替換算調整勘定	△17	△17
その他の包括利益合計	△17	328
四半期包括利益	13,696	7,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,696	7,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,122	10,966
減価償却費	128	221
のれん償却額	361	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,307	△634
受取利息	△0	△1
支払利息	0	—
為替差損益(△は益)	△0	△8
支払手数料	36	136
投資事業組合運用損益(△は益)	51	△112
固定資産除売却損益(△は益)	7	5
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98	△187
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67
投資有価証券評価損益(△は益)	—	124
売上債権の増減額(△は増加)	△1,119	8
未払金の増減額(△は減少)	1,122	△592
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,256	1,130
その他	1,419	△1,262
小計	21,980	9,725
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△10,594	△9,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,385	234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642	△279
無形固定資産の取得による支出	△131	△78
投資有価証券の取得による支出	△377	△512
投資有価証券の売却による収入	—	74
投資有価証券の分配による収入	57	206
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,055	△10,136
配当金の支払額	△6,414	△3,951
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,469	△14,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,178	△14,435
現金及び現金同等物の期首残高	134,278	156,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,099	141,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,795,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,450百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,981	3,247	48,229	—	48,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,981	3,247	48,229	—	48,229
セグメント利益	21,081	830	21,912	△1,702	20,209
その他の項目					
減価償却費	63	15	78	50	128
のれん償却額	—	361	361	—	361

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,702百万円には、報告セグメントの減価償却費△78百万円及びのれん償却額△361百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△1,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,709	1,851	34,561	—	34,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	△0	—	△0	0	—
計	32,709	1,851	34,561	0	34,561
セグメント利益又は損失(△)	13,190	△424	12,766	△1,736	11,029
その他の項目					
減価償却費	91	1	92	128	221
のれん償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,736百万円には、報告セグメントの減価償却費△92百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△1,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当第1四半期連結会計期間から、事業ポートフォリオの変化に合わせた事業ドメインの定義を行ったため、報告セグメントの名称及び区分方法を以下のとおりに変更しております。

従来「エンターテインメント事業」「メディアプラットフォーム事業」としておりましたセグメントの名称を、当第1四半期連結会計期間から「エンターテインメント事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。また、従来「メディアプラットフォーム事業」に属していた連結子会社のうち投資管理会社3社、他1社を各セグメントに配分していない全社費用に区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションの発行)

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。具体的な募集要項の概要は以下のとおりとなります。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績を取締役の報酬に反映させ、また株主価値と取締役の利益とを一致させることにより、取締役に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることに対する誘引を与えることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。）に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の総数

2,055個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株）

上記総数は、割当数の上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役（社外取締役を除く）	4名	2,055個

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 205,500株

5. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

6. 割当日

平成30年8月29日

7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする。

8. 新株予約権の権利行使期間

平成30年8月30日から平成60年8月29日まで。ただし、最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。